決 算 報 告 書

(第 31 期)

自 令和 4年 7月 1日 至 令和 5年 6月30日

株式会社ヒューマンシステム

貸借対照表

令和 5年 6月30日 現在

株式会社ヒューマンシステム

(単位: 千円)

	資		産	Ø.) :	部		負		f	責		の		邹	
	科	目			金	額			科	Ħ				金	額	
【流動資産】					【流動負債】						221, 492					
現	金 及	び	預	金		716, 522	買		‡	卦		金			103	, 432
売		掛		金		210, 081	未		1	7		金			9	, 037
仕		掛		品		10, 348	未		払	堻	ŧ	用			38	, 659
立立		替		金		1, 186	未	払	法	人	税	等			44	, 012
前	払	1	貴	用		7,831	未	払	消	費	税	等			1	, 152
未	収	į	人	金		20, 989	前		Ā	受		金			9	, 168
仮		払		金		47	預		i	り		金			6	, 576
預		け		金		659	預		り	旉	文	金			1	, 948
貸	倒	引	当	金		-1, 300	賞	与	Ē]	当	金			7	, 505
【固定資産】						204, 250	【固定負債】							19, 715		
【有别	形固定資	産】				15, 962	長	期	1	告	入	金			14	, 173
建				物		5, 656	繰	延	税	金	負	債				542
建	物附	属	設	備		5, 569	社					債			5	, 000
エ	具 器	具	備	品		3, 637	負	債	の	部	合	計			241	, 208
_	括 償	却	資	産		698		純		資	j	産	の	t Z	部	
美		術		品		400	【株主	資本】							928	, 498
【無法	形固定資	産】				396	資		7	本		金			70	, 000
電	話	加	入	権		396	資	本	. ¥	剣	余	金			2	, 809
【投	資その他	の資	産】			187, 891	篁	} >	本	準	備	金			2	, 809
投	資 有	— 価	証	券		27,610	利	益	· •	钊	余	金			855	, 689
関	係 会	社	株	式		10,000	禾	IJ ā	益	準	備	金			7	, 658
出		資		金		50	7	· 0	他禾	川益	剰 弁	金			848	, 030
敷				金		1, 395		別	途	積	<u> </u>	金			325	, 000
差	入	保	証	金		48,720		繰走	逃 利	益	剰余	金			523	, 030
長	期	貸	付	金		9, 572	【評価	・換算	差額	等】						909
繰	延税	i 金	資	産		7,659	その	他有	価証	券評	価差	額金				909
保	険	積	立	金		82, 883	純質	資 産	置 の	部	合	計			929	, 408
資	産の	部	合	計	1	, 170, 616	負債	及	び純	〔資	産合	計		1	, 170	, 616

損 益 計 算 書

自 令和 4年 7月 1日 至 令和 5年 6月30日

株式会社ヒューマンシステム

(単位: 千円)

科目	金	 額
【売上高】		
売上高	1, 737, 429	
ハード売上	5, 281	
I D C 売 上	14, 049	
売 上 高 合 計		1, 756, 759
【売上原価】		
当期商品仕入高	7,024	
合 計	7,024	
商品売上原価		7,024
当期製品製造原価	1, 450, 445	
合 計	1, 450, 445	
製 品 売 上 原 価		1, 450, 445
売 上 原 価		1, 457, 470
売 上 総 利 益 金 額		299, 289
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		159, 843
営 業 利 益 金 額		139, 445
【営業外収益】		
受 取 利 息	435	
受 取 配 当 金	361	
雑 収 入	53, 936	
雑収入(社宅)	3, 610	
営業外収益合計		58, 344
【営業外費用】		
支 払 利 息	16	
雑 損 失	4, 339	
営業外費用合計		4, 355
経常利益金額		193, 434
税引前当期純利益金額		193, 434
法人税、住民税及び事業税		68, 888
法 人 税 等 調 整 額		-2, 766
当期純利益金額		127, 312

株式会社ヒューマンシステム

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
- (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (1)仕掛品 先入先出法に基づく原価法
- (2) その他 最終仕入原価法
- 3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産 定率法 (ただし平成10年4月1日以降取得した建物及びリース資産は定額法)
- (2)無形固定資産 定額法
- 4. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

- 5. 収益及び費用の計上基準 収益は実現主義により、費用は発生主義により計上している。
- 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

- 1. 固定資産の減価償却累計額
- (1) 有形減価償却資產 58, 667, 577円
- (2)無形減価償却資產 29,885,724円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数 普通株式 515株

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額1,804,676 円 90 銭一株当たり当期純利益金額247,209 円 02 銭